

法人名 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター

所管部(局)課 教育委員会事務局 文化財保護課

1 法人の概要

令和 7 年 3 月 31 日 現在

代表者名	理事長 前園 實知雄	ホームページURL	http://www.ehime-maibun.or.jp
所在地	愛媛県松山市衣山4丁目68番地1	電話番号	089-911-0502
基本金・資本金等	5,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和52年 6月 9日 (平成24年 4月 1日)
主な出資者	出資者名 愛媛県	出資額(千円) 5,000	出資比率(%) 100
設立目的	愛媛県内における埋蔵文化財の調査研究を行うとともに、埋蔵文化財の保護思想のかん養と普及を図り、地域文化の振興に寄与することを目的とする。		
設立の経緯及び経過	先人の生活が刻まれた埋蔵文化財は、国民・県民共有の財産であり、適切に保存し、後世に引き継いでいくことが重要である。昭和50年代、県土の開発が進展していく中で、埋蔵文化財の扱いが大きな課題となり、県教育委員会直轄での対応が難しくなったことから、埋蔵文化財の調査を専門に行う機関として、当法人が設立されることになった。		
主な事業内容	・県や国の機関などの土木工事等に伴う埋蔵文化財の発掘調査の受託 ・普及啓発活動	管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	なし

2 組織の状況

(単位:人)

年度区分	令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度					左記の増減理由	
	合計	うち プロ パ ー 派 遣 職 員	うち 県 職 員	うち 県 兼 務 員	OB	合計	うち プロ パ ー 派 遣 職 員	うち 県 職 員	うち 県 兼 務 員	OB	合計	うち プロ パ ー 派 遣 職 員	うち 県 職 員	うち 県 兼 務 員	OB	合計	うち プロ パ ー 派 遣 職 員	うち 県 職 員	うち 県 兼 務 員	OB		
評議員	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	0	
常勤	0	0	0			0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤	5	0		1	0	5	0		1	0	5	0		1	0	5	0		1	0	0	
理事等	7	0	0	1	1	7	0	0	1	1	7	0	0	1	1	7	0	0	1	1	0	
常勤	1	0	0		1	1	0	0		1	1	0	0		1	1	0	0		1	0	
非常勤	6	0		1	0	6	0		1	0	6	0		1	6	6	0		1	0	0	
職員	28	27	0	0	1	30	29	0	0	1	30	29	0	0	1	32	31	0	0	1	2	
正規職員	19	18	0	0	1	21	20	0	0	1	20	19	0	0	1	20	19	0	0	1	0	
非正規職員	9	9				0	9	9			0	10	10			0	12	12			0	2
常勤職員	9	9				0	9	9			0	10	10			0	12	12			0	2
非常勤職員	0	0				0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0
県関係職員の実数			0	2	1			0	2	1			0	2	1			0	2	1		
県退職後2年内雇用OB				1					1					1					1			
役員・職員の兼務等特記事項	常務理事には、事務局長(県OB)が就任している。																					

R6.4.1準職員2名採用

法人名 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
埋蔵文化財の調査 (発掘・整理)	経常費用	407,686	495,769	521,517	506,724	501,854	△1.0	△1.0		
	全体事業に占める割合(%)	99.19	99.38	99.30	99.57	99.41				
事業開始年度	昭和52年度	経常収益	418,153	507,228	538,005	516,235	512,484	△0.7		
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	91.46	92.83	92.92	92.00	91.83			
成果指標	指標項目(単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由		
	埋蔵文化財発掘調査面積(m ²)	16,034	20,371	21,038	18,353	16,670	△9.2	発掘調査のボリュームを表す指標		
	埋蔵文化財整理作業面積(m ²)	25,060	25,698	17,991	18,911	32,542	72.1	整理作業のボリュームを表す指標		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		国土交通省、農林水産省、愛媛県等から委託を受けて、埋蔵文化財の発掘調査、整理作業、報告書作成等を行う。								

(単位:千円、%)

事業名2		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
普及啓発活動	経常費用	3,336	3,100	3,653	2,180	2,965	36.0	年報等印刷製本費及び消耗品費等の高騰		
	全体事業に占める割合(%)	0.81	0.62	0.70	0.43	0.59				
事業開始年度	昭和52年度	経常収益	35	121	13	1	0	△100.0	図書販売の減	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00			
成果指標	指標項目(単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由		
	説明会・展示等の件数	8	7	8	8	11	37.5	普及啓発の活動指標		
							-			
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		埋蔵文化財の保護・活用に向けた普及啓発活動を行う。								

4 財務状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
正味財産増減計算書	経常収益計	457,222	546,394	578,993	561,130	558,097	△0.5	
	うち公益目的	418,188	507,349	538,018	516,236	512,484	△0.7	
	うち基本財産運用益	1	1	1	1	1	0.0	
	うち公益目的	1	1	1	1	1	0.0	
	うち事業収益	35	121	13	1	0	△100.0	
	うち公益目的	35	121	13	1	0	△100.0	図書販売の減
	うち受取補助金等(委託料・ 負担金含む)	457,153	546,266	578,975	561,124	557,993	△0.6	
	うち公益目的	418,119	507,221	538,005	516,235	512,484	△0.7	
	経常費用計	450,056	537,914	566,145	553,797	550,431	△0.6	
	うち公益目的	411,022	498,869	525,170	508,904	504,819	△0.8	
	うち事業費	411,022	498,869	525,170	508,904	504,819	△0.8	
	うち公益目的	411,022	498,869	525,170	508,904	504,819	△0.8	
	うち管理費	39,035	39,045	40,975	44,894	45,613	1.6	
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
当期経常増減額		7,166	8,480	12,848	7,333	7,665	4.5	
当期経常外増減額		0	70	-1	△ 1	0	△100.0	R5は備品の除却あり、R6なし
当期正味財産増減額		7,166	8,550	12,848	7,333	7,665	4.5	
貸借対照表	資産	360,727	384,754	415,629	402,380	437,758	8.8	
	流動資産	157,517	164,234	207,031	158,078	196,522	24.3	現金預金の増
	固定資産	203,210	220,520	208,598	244,302	241,236	△1.3	什器備品、リース資産の減
	うち基本財産	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0.0	
	負債	155,505	170,981	189,008	168,427	196,140	16.5	
	流動負債	36,751	43,494	79,554	32,987	69,738	111.4	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	118,754	127,487	109,455	135,440	126,402	△6.7	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	205,222	213,772	226,620	233,953	241,618	3.3	
	指定正味財産	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0.0	
	一般正味財産	200,222	208,772	221,620	228,953	236,618	3.3	
負債・正味財産合計		360,727	384,754	415,629	402,380	437,758	8.8	

【人件費内訳】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		210	200	1,436	1,426	1,426	0.0	
職員人件費	うち事業費分	105,590	111,939	125,007	124,974	133,859	7.1	
	うち管理費分	16,513	15,060	15,122	17,124	17,145	0.1	
	小計	122,103	126,999	140,129	142,098	151,004	6.3	
合計		122,313	127,199	141,565	143,524	152,430	6.2	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	0	0	0	0	0	-	
委託料	349,228	411,010	422,818	435,060	427,911	△1.6	
うち指定管理委託料	0	0	0	0	0	-	
うち再委託額	18,816	65,072	51,215	48,319	17,148	△64.5	空中写真撮影、木器保存処理、金属保存処理の減
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	349,228	411,010	422,818	435,060	427,911	△1.6	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R6年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。
補助金			
委託料	国土交通省松山管内埋蔵文化財発掘調査	375,199	国土交通省事業の埋蔵文化財調査を県を通じて受託
	余戸北吉田線埋蔵文化財発掘調査	14,696	中予地方局特定事業課から受託
	松山駅西口南江戸線埋蔵文化財発掘調査	38,016	中予地方局鉄道高架課から受託
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位: %)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	74.6	75.2	73.0	77.5	76.7	△0.9	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金) ÷ 経常収益計 × 100
県受託事業の再委託度	5.4	15.8	12.1	11.1	4.0	△7.1	県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費 × 100
人件費比率	27.2	23.6	25.0	25.9	27.7	1.8	人件費 ÷ 経常費用計 × 100
管理費比率	8.7	7.3	7.2	8.1	8.3	0.2	管理費 ÷ 経常費用計 × 100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	56.9	55.6	54.5	58.1	55.2	△2.9	正味財産 ÷ (負債 + 正味財産) × 100
流動比率	428.6	377.6	260.2	479.2	281.8	△197.4	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金 + 短期借入金) ÷ 資産 × 100
公益目的事業比率	91.3	92.7	92.8	91.9	91.7	△0.2	(公益目的事業費) ÷ (公益目的事業費 + 収益事業等の費用 + 管理費) × 100

5 役員会等の開催状況

(1)令和6年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席

	常勤 非常勤	社内 社外	開催日	R6.5.31	R6.6.18	R7.3.19	出席率 (代理出席含む)	備考
			開催方式	対面	書面	対面		
役員	理事A	非常勤	社内	出席状況	○	○	○	100%
	理事B	常勤	社内		○	○	○	100%
	理事C	非常勤	社外		○	○	○	100%
	理事D	非常勤	社外		○	○	○	100%
	理事E	非常勤	社外		○	○	○	100%
	理事F	非常勤	社外		○	○	○	100%
	監事A	非常勤	社外		○	○	○	100%

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2)令和6年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日	R6.6.18	R7.3.26
開催方式	対面	対面
出席人数	5	4
欠席人数	0	1

(3)法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

	常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 ()
役員	理事A	非常勤	社内	○	○	○			○	
	理事B	常勤	社内	○	○	○	○	○	○	
	理事C	非常勤	社外	○		○				
	理事D	非常勤	社外	○		○				
	理事E	非常勤	社外	○		○				
	理事F	非常勤	社外	○		○	○	○	○	
	監事A	非常勤	社外	○			○		○	
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けてい るため。										

法人名 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター

6 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	○当法人は、県や国の機関などの土木工事等に伴う埋蔵文化財の調査(発掘・整理作業)を、当該機関から委託を受けて行っている。埋文調査に要する経費(人件費を含む)はもとより、財団運営に要する経費(管理費)も、主に受託料で賄っている。
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)	○受託事業量の平準化や適正な事業計画、経費節減などにより、引き続き管理費の収支バランスの均衡に努めていただきたい。 ○調査発掘業務のコスト縮減努力が県の財政支出軽減につながることから、引き続き積算基準の見直しを行い、一層の経費削減に努めていただきたい。 ○発掘調査業務の一層の効率化、コスト縮減の方策として、他県の事例や民間企業等の能力等も勘案しつつ、引き続きアウトソーシングについて検討していただきたい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年度事業総括)	○ 発掘調査事業量の増減により収入が変動するため、収支が安定しない面があるが、受託事業量の平準化等に努め、評価期間を通じて安定した黒字を計上することができたことは評価できる。 ○ 新公益法人体系への移行に伴い、役員数の減員など運営体制の見直しを行っていることや、県派遣職員をすべて解消し、プロパー職員の増員を図って、法人の自律性を高めていることについて評価できる。その一方で、当法人は、本県の埋蔵文化財行政を担う体制を補完する重要な組織として位置づけられており、当法人が実施する記録保存調査等の事業の増減に対して適切に対応できるよう、県による所要の支援を行うことも必要と考えられる。 ○ 法人としての役割は重要であることから、今後とも、県を中心として市町や同種の団体機関と連携しつつ、埋蔵文化財の保護思想のかん養と普及啓発を図る事業のさらなる充実を期待したい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年度事業総括)	○経費節減等に取り組み、評価期間を通じて安定した黒字を計上していることは評価できる。しかし、収益の大部分を占める埋蔵文化財の発掘調査事業受託料は国・県等が実施する公共工事の増減に左右されるため、引き続き、県と連携して国土交通省等との連絡調整に努め、安定的な事業量の確保を図ること。 ○四国他県や松山市埋蔵文化財センター等との共催により企画展を開催するなど、埋蔵文化財保護思想の普及啓発に積極的に取り組んでいることは評価できるので、今後とも他の団体と連携しつつ、埋蔵文化財の保護思想のかん養と普及に取り組むこと。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成30～令和3年度事業総括)	○評価期間を通じて黒字を計上しており、安定した受託事業量を確保し、健全な法人運営を維持できているほか、柔軟で効率的な組織体制の構築に取り組んでいる点は評価できる。今後とも、継続的な事業量の確保に向けて関係機関との連携を図ること。 ○発掘調査に係る現地説明会・速報展の開催や、ホームページによる情報提供に加え、新たにツイッターを開設し、週1回程度更新するなど、普及啓発活動の充実に取り組んでいることは評価できる。引き続き、マスコミへの情報提供の工夫により記事掲載等の機会の増加を図るとともに、効果的な情報発信を行い、埋蔵文化財の保護思想のかん養と普及に努めること。

7 令和5年度から令和8年度における2次評価内容

令和5年度評価 (令和4年度実績)	<p>①4年度の財務状況は、当期経常増減額が、3年度の+8,480千円から+12,848千円に黒字幅が拡大し14期連続の黒字となり、一般正味財産は3年度と比べて12,848千円増加した。4年度においても安定した受託事業量を確保し、健全な法人運営を維持できているほか、職員の定年退職に伴う業務引継の円滑な実施や、職員の外部研修への参加など、柔軟で効率的な組織体制の構築に取り組まれている点は評価できる。今後とも、継続的な事業量の確保に向けて関係機関との連携等を図ること。</p> <p>②ホームページのほか、若年層向けにSNS(X)を活用し情報発信を行っていることや、発掘調査に係る現地説明会・速報展の開催など、普及啓発活動の充実に取り組んでいることは評価できる。引き続き、マスコミへの情報提供の工夫により記事掲載等の機会の増加を図るとともに、効果的な情報発信を行い、埋蔵文化財の保護思想のかん養と普及に努めること。</p>
令和6年度評価 (令和5年度実績)	<p>①5年度の財務状況は、当期経常増減額が4年度の+12,848千円から+7,333千円に黒字幅が縮小したものの、15期連続の黒字となり、一般正味財産は4年度と比べて7,333千円増加した。5年度においても安定した受託事業量を確保し、健全な法人運営を維持できているほか、定年延長に伴う役職定年の導入や再雇用制度の見直しを実施し、柔軟で効率的な組織体制の構築に取り組まれている点は評価できる。今後とも、継続的な事業量の確保に向けて関係機関との連携等を図ること。</p> <p>②ホームページのほか、若年層向けにSNS(X)を活用し情報発信を行っていることに加え、発掘調査に係る現地説明会・速報展・企画展の開催や、マスコミへのプレスリリースの提供など、普及啓発活動の充実に取り組んでいることは評価できる。引き続き、マスコミへの情報提供の工夫により記事掲載等の機会の増加を図るとともに、効果的な情報発信を行い、埋蔵文化財の保護思想のかん養と普及に努めること。</p>
令和7年度評価 (令和6年度実績)	
令和8年度評価 (令和7年度実績)	

8 令和6年度2次評価における指摘事項等への対応や検討状況

継続的な事業量確保に向けて関係機関との連携等を図ること

【対応等】

国土交通省、農林水産省と緊密に連絡会を開催し、長期的な事業計画(10~15年程度)を策定している。県事業(中予地方局、新居浜市等)についても、県文化財保護課の試掘結果を基に、臨機に対応できるよう情報交換に努めている。

マスコミへの情報提供の工夫により記事掲載等の機会の増加を図るとともに、効果的な情報発信を行い、埋蔵文化財の保護思想のかん養と普及に努めること

【対応等】

普及啓発事業として、現地説明会(5回)、西条宮之内遺跡出土金銅五輪塔型舎利容器の現地展示公開(1回)、速報展(2回)、企画展示(2回)、職場体験の受け入れ(3校)等を開催した。その際には、関係機関(地元市町や開催会場等)と連携しプレスリリースを提供(8回)するとともに、SNS(XやYouTube)を活用し機動的な情報発信に努めた。

なお、舎利容器の展示公開(8日間)の来場者は800名にのぼり、北吉田馬場遺跡の防空壕についてもテレビや愛媛新聞で大きく取り上げられた。

9 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績(令和4~7年度実績)

(1)出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		○柔軟で効率的な組織体制の構築とプロパー職員の育成・資質向上
取組内容	共通	○業務量に応じて柔軟に組織体制を変更するとともに、プロパー職員の資質向上を図る。
	令和4年度	4年度末で定年となる職員の業務引継ぎを円滑に実施。文化庁等の外部研修に職員参加。
	令和5年度	県職員に準じ、定年延長に伴う役職定年の導入、再雇用制度の見直し等を行った。
	令和6年度	業務量増に対応し、業務を円滑に推進するため、調査課を調査第一課と調査第二課に再編。
	令和7年度	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		○収益の大部分を占める発掘調査等受託事業費の確保
取組内容	共通	○県教育委員会とも連携をとりながら、受託事業費の確保・新規開拓に取り組む。
	令和4年度	国土交通省3.5億円、農林水産省1億円の受託事業費については、当面の間は概ね安定。
	令和5年度	国土交通省3.5億円、農林水産省1億円の受託事業費については、当面の間は概ね安定。
	令和6年度	国土交通省3.5億円、農林水産省1億円の受託事業費については、当面の間は概ね安定。
	令和7年度	

(2)県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		○特になし (埋蔵文化財調査の業務委託以外には、人件費等の補助なども行っていないため)
取組内容	共通	
	令和4年度	
	令和5年度	
	令和6年度	
	令和7年度	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		○特になし (○県からの派遣職員は、平成24年度末ですべて引揚げ済み ○県退職者の役職員就任については、法人からの要請に基づき適任者を紹介 ○充て職についても、評議員に副教育長、理事に文化財保護課長が就任しているのみ)	
取組内容	共通		
	令和4年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組	
	令和5年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組	
	令和6年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組	
	令和7年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組	

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題		○特になし (埋蔵文化財調査を行える唯一の法人であり、十分に活用しているため)
取組内容	共通	
	令和4年度	
	令和5年度	
	令和6年度	
	令和7年度	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		○特になし (法人情報については、法人のホームページにも掲載し公開しているため)
取組内容	共通	
	令和4年度	
	令和5年度	
	令和6年度	
	令和7年度	

○認知度の向上

取り組むべき課題		○法人の認知度の一層の向上
取組内容	共通	○現地説明会や展示等の開催、ホームページの充実などにより認知度の向上に取り組む。
	令和4年度	プレスリリースを7回提供し、テレビ・新聞等で報道された。Twitterによる情報発信を強化。
	令和5年度	プレスリリースを9回提供し、テレビ・新聞等で報道された。Xによる情報発信を強化。
	令和6年度	プレスリリースを7回提供し、テレビ・新聞等で報道された。YouTubeによる動画発信にも挑戦。
	令和7年度	

10 令和7年度評価(令和6年度実績)

(1) 1次評価

法人による評価	国土交通省関連(3.5円)と農林水産省関連(1億円)の受託事業費は、向こう10年間くらいは現状程度が見込まれ、人件費上昇・資材高騰のなか、懸案の移転に向けた土地建物取得資金の積立も着実に行えている。 普及啓発活動については、引き続き現地説明会や速報展などを実施するとともに、ホームページやSNS(X、YouTube)の充実などにより、埋蔵文化財の保存、活用の推進に努めている。
法人所管課による評価	令和6年度においても安定した受託事業量を確保し、引き続き一般正味財産が増加する等、健全な法人運営を維持できている。また、普及啓発活動については、発掘調査に係る速報展等の充実を図っており、現地説明会や企画展示等を実施するとともにマスコミへの情報提供を行う等、埋蔵文化財の保護思想の普及に努めている。

(2) 2次評価